



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東

コード番号 9728 URL <https://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄本部本部長代理 (氏名) 原田 康弘 TEL 03-5299-0863

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,256	2.3	2,884	13.7	3,042	6.1	1,894	11.0
30年3月期第2四半期	45,226	3.1	2,536	3.8	2,868	4.7	2,128	6.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,693百万円 (40.8%) 30年3月期第2四半期 2,857百万円 (177.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	55.11	
30年3月期第2四半期	61.91	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	70,099	46,237	64.3
30年3月期	68,588	45,203	64.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 45,108百万円 30年3月期 44,184百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		21.00		21.00	42.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,500	2.1	6,000	3.9	6,700	5.0	4,600	3.4	133.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 合同会社Amairoを営業者と  
する匿名組合、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	41,180,306 株	30年3月期	41,180,306 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	6,796,762 株	30年3月期	6,796,762 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	34,383,544 株	30年3月期2Q	34,383,933 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年11月29日(木)に機関投資家・アナリストの皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦や新興国経済の減速など海外経済の悪化が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市において改善され、また東京都心部では複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社にとって将来的に市場の拡大が視えます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化も意識し、付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

このようなことから、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、当社のノウハウを生かした海外事業への展開をはじめ、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、462億56百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

利益面におきましても、原価管理を徹底したことに加え、継続的なコスト削減に努めたことにより、営業利益は28億84百万円(前年同四半期比13.7%増)、経常利益は30億42百万円(前年同四半期比6.1%増)となりましたが、税金費用が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億94百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また、第1四半期連結会計期間より、従来「建物管理運営事業」に含めていました「住宅管理運営事業」を新たに区分し、報告セグメントとしております。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は325億18百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

利益面におきましても、原価管理を徹底したことに加え、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は39億35百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

#### (住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規案件の受託は順調に推移したものの、工事関連業務が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億79百万円(前年同四半期比9.5%減)となりました。

利益面におきましては、原価率の高い工事関連業務の見直しやコスト管理の徹底を図り、セグメント利益は6億39百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

#### (環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億83百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

利益面におきましても、仕入価格の見直しに加え、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は6億3百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産からの収入は安定しているものの、不動産売却関連の収入が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億13百万円(前年同四半期比34.5%減)となりました。

利益面におきましては、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、セグメント損失は19百万円(前年同四半期は1億52百万円の利益)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、イベント業務の受託増により、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億61百万円(前年同四半期比33.2%増)、セグメント利益は2億18百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、不動産ファンドマネジメント事業による販売用不動産の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億11百万円(2.2%増)増加して700億99百万円となりました。

負債は、前述の販売用不動産の取得に伴うノンリコースローンの増加等により、前連結会計年度末に比べ4億77百万円(2.0%増)増加して238億62百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加等により、前連結会計年度末に比べ10億33百万円(2.3%増)増加して462億37百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し64.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は228億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は66百万円であり、前年同四半期に比べ4億12百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、売上債権の減少(前年同四半期比20億20百万円収入増)、たな卸資産の増加(前年同四半期比19億68百万円収入減)、その他負債の減少(前年同四半期比5億32百万円収入減)等であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は2億59百万円であり、前年同四半期に比べ4億77百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の売却による収入の減少(前年同四半期比3億47百万円収入減)等であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は13億19百万円であり、前年同四半期に比べ28億68百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、借入金の借入・返済による純増減額の増加(前年同四半期比23億26百万円収入増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね平成30年5月7日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,002,218	23,137,824
受取手形及び売掛金	14,097,157	11,804,279
事業目的匿名組合出資金	27,949	60,657
貯蔵品	121,457	143,539
販売用不動産	1,476,174	3,420,329
未収還付法人税等	139,995	55,338
その他	1,007,139	1,407,750
貸倒引当金	△8,301	△6,991
流動資産合計	38,863,788	40,022,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,288,498	3,266,411
機械装置及び運搬具(純額)	49,966	45,684
工具、器具及び備品(純額)	450,530	437,908
土地	1,154,050	1,167,664
リース資産(純額)	300,492	282,395
建設仮勘定	7,830	34,150
有形固定資産合計	5,251,366	5,234,212
無形固定資産		
電話加入権	46,526	46,526
ソフトウェア	309,263	262,830
のれん	1,971,427	1,901,547
リース資産	9,329	8,795
ソフトウェア仮勘定	88,971	166,616
無形固定資産合計	2,425,516	2,386,314
投資その他の資産		
投資有価証券	16,143,074	15,990,896
長期貸付金	542,950	528,119
長期前払費用	35,642	40,100
敷金及び保証金	3,523,816	4,033,687
会員権	393,136	393,031
退職給付に係る資産	746,883	857,255
繰延税金資産	370,033	317,696
その他	354,964	355,513
貸倒引当金	△63,115	△59,871
投資その他の資産合計	22,047,383	22,456,426
固定資産合計	29,724,265	30,076,952
資産合計	68,588,053	70,099,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,607,085	6,702,526
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,350,000	2,062,500
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	13,900	24,135
リース債務	107,293	98,060
未払費用	2,685,542	2,349,277
未払法人税等	949,574	932,701
未払消費税等	768,043	645,691
預り金	614,827	623,746
前受金	169,530	439,803
賞与引当金	642,062	647,807
資産除去債務	-	10,113
その他	17,417	28,265
流動負債合計	16,925,273	15,564,624
固定負債		
長期ノンリコースローン	1,051,100	2,361,890
リース債務	209,068	199,341
繰延税金負債	1,277,979	1,333,340
退職給付に係る負債	432,279	426,993
長期預り保証金	2,517,391	3,027,361
資産除去債務	264,295	254,105
持分法適用に伴う負債	4,552	2,242
その他	702,732	692,443
固定負債合計	6,459,396	8,297,715
負債合計	23,384,669	23,862,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	646,943	646,943
利益剰余金	42,567,483	43,740,378
自己株式	△4,962,993	△4,962,993
株主資本合計	41,251,433	42,424,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,724,532	3,888,904
為替換算調整勘定	△540,087	△961,401
退職給付に係る調整累計額	△251,285	△243,054
その他の包括利益累計額合計	2,933,160	2,684,449
非支配株主持分	1,018,791	1,128,561
純資産合計	45,203,384	46,237,338
負債純資産合計	68,588,053	70,099,677

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	45,226,785	46,256,456
売上原価	36,172,239	36,723,471
売上総利益	9,054,546	9,532,985
販売費及び一般管理費		
販売費	184,509	159,289
人件費	3,587,753	3,700,174
賞与引当金繰入額	295,164	324,633
退職給付費用	57,600	45,295
旅費交通費及び通信費	505,345	523,901
消耗品費	192,660	184,087
賃借料	476,436	468,560
保険料	236,570	243,120
減価償却費	188,599	185,047
租税公課	71,659	76,006
事業税	131,370	154,337
貸倒引当金繰入額	△1,393	△2,307
のれん償却額	69,880	69,880
その他	522,274	516,632
販売費及び一般管理費合計	6,518,426	6,648,654
営業利益	2,536,120	2,884,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	103,985	133,400
受取賃貸料	26,690	26,811
持分法による投資利益	198,034	6,820
為替差益	43,421	19,110
その他	30,017	39,655
営業外収益合計	402,147	225,796
営業外費用		
支払利息	14,208	13,397
賃貸費用	24,895	25,896
固定資産除売却損	20,617	17,041
その他	9,776	11,272
営業外費用合計	69,496	67,606
経常利益	2,868,771	3,042,521
特別利益		
投資有価証券売却益	204,700	-
特別利益合計	204,700	-
税金等調整前四半期純利益	3,073,471	3,042,521
法人税、住民税及び事業税	851,514	1,069,670
法人税等調整額	47,324	32,719
法人税等合計	898,838	1,102,389
四半期純利益	2,174,633	1,940,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,024	45,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,128,609	1,894,949



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,174,633	1,940,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576,155	165,080
為替換算調整勘定	△4,919	△13,927
退職給付に係る調整額	27,883	9,210
持分法適用会社に対する持分相当額	83,989	△407,387
その他の包括利益合計	683,108	△247,024
四半期包括利益	2,857,741	1,693,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,808,595	1,646,238
非支配株主に係る四半期包括利益	49,146	46,870

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,073,471	3,042,521
減価償却費	301,220	277,068
のれん償却額	69,880	69,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,360	5,745
退職給付に係る資産負債の増減額	△88,367	△101,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,393	△4,554
持分法による投資損益(△は益)	△198,034	△6,820
受取利息及び受取配当金	△103,985	△133,400
支払利息	14,208	13,397
為替差損益(△は益)	△43,446	△19,059
固定資産除売却損益(△は益)	20,061	17,041
投資有価証券売却損益(△は益)	△204,700	0
売上債権の増減額(△は増加)	543,655	2,564,185
事業目的匿名組合出資金の増減額(△は増加)	225,426	△32,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,278	△1,966,236
その他の資産の増減額(△は増加)	30,328	△54,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,208,874	△2,323,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,168	△109,109
その他の負債の増減額(△は減少)	273,247	△259,737
その他	△7,339	△734
小計	1,685,444	977,370
利息及び配当金の受取額	106,281	143,241
利息の支払額	△14,208	△13,397
法人税等の支払額	△1,298,138	△1,040,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,379	66,915

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	280,000	130,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△232,702	△299,897
有形及び無形固定資産の売却による収入	557	1,438
投資有価証券の取得による支出	△100,687	△25,360
投資有価証券の売却による収入	347,598	0
貸付けによる支出	△250	△1,385
貸付金の回収による収入	21,145	24,924
敷金及び保証金の差入による支出	△273,233	△596,630
敷金及び保証金の回収による収入	129,557	129,481
預り保証金の受入による収入	160,841	523,469
預り保証金の返還による支出	△2,598	△13,499
その他	18,006	△1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,234	△259,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,800,000
長期借入金の返済による支出	△287,500	△287,500
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	-	1,327,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△5,000	△5,975
リース債務の返済による支出	△63,183	△55,337
自己株式の取得による支出	△1,063	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	197,550
配当金の支払額	△721,632	△721,803
非支配株主への配当金の支払額	△298,934	△134,650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△172,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549,312	1,319,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,353	8,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△810,346	1,135,606
現金及び現金同等物の期首残高	21,188,169	21,757,218
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,548	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,453,371	22,892,824

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	31,161,286	8,150,692	4,567,183	325,042	1,022,582	45,226,785	—	45,226,785
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,161,286	8,150,692	4,567,183	325,042	1,022,582	45,226,785	—	45,226,785
セグメント利益	3,354,626	611,758	565,330	152,735	179,002	4,863,451	△2,327,331	2,536,120

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,327,331千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	32,518,450	7,379,682	4,783,446	213,006	1,361,872	46,256,456	—	46,256,456
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,518,450	7,379,682	4,783,446	213,006	1,361,872	46,256,456	—	46,256,456
セグメント利益 又は損失(△)	3,935,439	639,875	603,558	△19,912	218,291	5,377,251	△2,492,920	2,884,331

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△2,492,920千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「建物管理運営事業」に含めていました「住宅管理運営事業」について専門性と事業規模を勘案し、事業内容及び収益構造をより明確にするため報告セグメントとして区分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。

詳細は、同日付で公表いたしました「第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)の発行に関するお知らせ」をご参照ください。